

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の評価方法は、取得原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法、機械装置および什器備品は定率法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・ 役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。
退職給付引当金・・・ 役職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	600,094,993	0	250,094,993	350,000,000
基本財産引当預金	49,905,007	0	49,905,007	0
小 計	650,000,000	0	300,000,000	350,000,000
特定資産				
公益目的事業引当資産	54,087,369	300,000,000	61,763,915	292,323,454
退職給付引当資産	60,044,300	10,000,000	31,278,000	38,766,300
什器備品	48,195	0	19,278	28,917
小 計	114,179,864	310,000,000	93,061,193	331,118,671
合 計	764,179,864	310,000,000	393,061,193	681,118,671

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	350,000,000	(0)	(350,000,000)	(0)
小 計	350,000,000	(0)	(350,000,000)	(0)
特定資産				
公益目的事業引当資産	292,323,454	(0)	(292,323,454)	(0)
退職給付引当資産	38,766,300	(0)	(0)	(38,766,300)
什器備品	28,917	(28,917)	(0)	(0)
小 計	331,118,671	(28,917)	(292,323,454)	(38,766,300)
合 計	681,118,671	(28,917)	(642,323,454)	(38,766,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,752,432	2,109,615	642,817
什器備品	7,836,544	7,659,599	176,945
合 計	10,588,976	9,769,214	819,762

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債 (3 銘柄)	300,327,000	305,750,000	5,423,000
外国債 (2 銘柄)	200,000,000	182,660,000	△ 17,340,000
金融債 (1 銘柄)	100,059,000	100,250,000	191,000
合 計	600,386,000	588,660,000	△ 11,726,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
機械工業振興補助金	(公財) J K A	0	1,446,584	1,446,584	0	-
産油国石油精製技術 等対策事業費補助金	(一財) JCCP国際石 油・ガス協力機関	0	5,317,511	5,317,511	0	-
助成金						
環境未来技術開発 助成金	北九州市	0	3,596,055	3,596,055	0	-
合 計		0	10,360,150	10,360,150	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	19,278
合 計	19,278